

「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」
北九州市 子ども・子育て支援事業計画 （平成28年度実績）

平成29年3月1日現在

対象者	0歳児				1～2歳児				3～5歳児						合 計					
利用する 施設・事業	保 育		3号		保 育		3号		保 育		2号		学 校 教 育		1号		学校教育・保育			
	① 保 育 所 ② 地域型保育 ③ 認定こども園				① 保 育 所 ② 地域型保育 ③ 認定こども園				① 保 育 所 ③ 認定こども園				③ 認定こども園 ④ 幼 稚 園				① 保 育 所 ② 地域型保育 ③ 認定こども園 ④ 幼 稚 園			
利用希望 （需要） 及び 提供体制 （供給）		計画（A）	実績（B）	B-A人 【B/A】%		計画（A）	実績（B）	B-A人 【B/A】%		計画（A）	実績（B）	B-A人 【B/A】%		計画（A）	実績（B）	B-A人 【B/A】%		計画（A）	実績（B）	B-A人 【B/A】%
	利用希望	3,199人	3,787人	18.4% 588人	利用希望	6,616人	6,700人	1.3% 84人	利用希望	8,927人	9,489人	6.3% 562人	利用希望	14,937人	13,775人	▲7.8% ▲1,162人	利用希望	33,679人	33,751人	0.2% 72人
	提供体制	3,099人	2,783人	▲316人 【 89.8% 】	提供体制	7,044人	6,403人	▲641人 【 90.9% 】	提供体制	10,015人	9,491人	▲524人 【 94.8% 】	提供体制	14,402人	14,279人	▲123人 【 99.1% 】	提供体制	34,560人	32,956人	▲1,604人 【 95.4% 】
	差引	▲100人	▲1,004人		差引	428人	▲297人		差引	1,088人	2人		差引	▲535人	504人					

提供体制 （供給） 実績 内訳	施設数	計		2,783人
	165	①保育所		2,583人
	22	②地域型保育	小規模保育	135人
	16		家庭的保育	30人
	3		事業所内保育	16人
	5	③認定こども園		19人
	16			
	83			

計		6,403人
①保育所		5,926人
②地域型保育	小規模保育	297人
	家庭的保育	50人
	事業所内保育	38人
③認定こども園		92人

計		9,491人
①保育所		9,324人
③認定こども園		167人

計		14,279人
③認定こども園		255人
④幼稚園	新制度移行	1,250人
	従前通り	12,774人

合 計		32,956人
①保育所		17,833人
②地域型保育	小規模保育	432人
	家庭的保育	80人
	事業所内保育	54人
③認定こども園		533人
④幼稚園	新制度移行	1,250人
	従前通り	12,774人

待機児童	250人	75人
------	------	-----

*待機児童
市内を通園可能な21ブロックに分割し、ブロック内で3施設（第3希望）以上の保育所等を希望しているにも関わらず、同一ブロックに利用可能な保育所等がない児童を「待機児童」という。

施設・事業種別		対象者	学校教育・保育	設置数
①保育所		0～5歳児	保育	165
②地域型保育	小規模保育	0～2歳児	保育	22
	家庭的保育			16
	事業所内保育			3
③認定こども園		0～5歳児	学校教育・保育	5
④幼稚園	新制度移行	3～5歳児	学校教育	16
	従前通り			83
計				310

◎実績に対する評価、課題及び改善策◎

《評価》

●利用希望について

- ・0歳児については、計画と実績に18.4%（588人）の差が生じているが、1～2歳児については、ほぼ計画通りとなっている。
- ・3～5歳児についても、ほとんど差は生じていない。（保育：6.3%、学校教育：7.8%）
※3～5歳児の「保育」の計画（A）の数値は、計画上の数値（12,513人）から、学校教育（幼稚園等の入園）を強く希望する家庭の子ども（3,586人）を「学校教育」に移した後の数値。

●提供体制について

- ・実績は、いずれの年齢区分においても、計画数値の約90～99%を充足しており、概ね目標を達成できたと考えている。
- ・なお不足分（保育）については、**平成29年度当初、認定こども園や小規模保育事業等の新たな整備を完了し、既に320人分受け皿を拡大し受け入れを行っている。**これに加え、**平成29年度中には、さらに336人分を増員**する予定である。（合計656人を増員）

《課題及び改善策》

- ・国の方針によると、平成27年度（前回）の利用希望の差が10%内に収まっていれば、計画見直しの必要はないが、平成28年度は0歳児の計画と実績の差が10%以上（H27：6.9%→H28：18.4%）となっており、来年度以降の推移及び国の動向を踏まえ、今後、適切に対応していく。
- ・年間を通じた待機児童の解消のためには、施設整備という受け皿づくりだけでなく、**担い手となる保育士の確保も必要である。**
- ・そこで、平成28年度に女性の就労相談等の総合窓口である「ウーマンワークカフェ北九州」に移転した「保育士・保育所支援センター」を保育士確保の拠点と位置づけ、ハローワーク等との連携強化を図っていく。その他、保育士の処遇改善に引き続き取り組むとともに就職説明会や資格活用研修等を継続して実施していく。